

12月18日 国立競技場で3年ぶり実開催 FIT チャリティ・ランが参加者募集

社会の役に立つ活動に業界全体で取り組むことを目的に、金融サービスおよび関連事業を展開する企業で働く有志が設立し運営する「FIT チャリティ・ラン」(Financial Industry in Tokyo For Charity Run) 2022がオンラインと実開催のハイブリッド形式で開催される。オンラインは11月14日、12月11日、実開催は12月18日に国立競技場で行われる。認知度は低いものの、社会にとって有益な活動をしているNPO法人を支援するイベントで、種目はランニング・ウォーク・サイクリングの3種目。実開催の日には家族で楽しめるキッズランや対抗リレーなども予定されている。現在、FITチャリティ・ラン実行委員会では協賛企業と参加企業から参加者を募集している。

FITチャリティ・ラン(以下、FIT)は、コロナ禍を受けて2020年度と21年度はオンライン開催となったため、実開催は3年ぶりとなる。国立競技場での開催は、東京でのオリンピック開催が決まった13年以來9年ぶりで、新しいな

金融業界有志で社会課題に取り組むNPO支援

「団体を支援したい」という同じ志を持った金融業界のメンバーが集結する。18回目となる今回のテーマは「新しい国立から新たな挑戦」。国立競技場というFITにとって特別な意味を持つ魅力的な場所に、「社会的課題の解決に取り組むNPO



金融業界の有志が国立競技場に集結する

味も込めて、今回はハイブリッド形式での開催を決定したという。FITが支援するのは、社会に有益な活動を行っているながらも、認知度などの問題で十分な活動資金を確保できていない

非営利団体。寄付金の贈呈に加えて、寄付先団体と参加者との交流会や、支援企業と支援先団体の代表者によるCEOセッションなど、より深く支援先団体の活動を周知する取り組みも特徴となっている。

昨年度までの17年間の活動の参加者総数は8万7179人。のべ128の支援先団体に総額9億円を超える寄付を実施してきた。

21年度の参加企業は54社で、支援先団体の23人を含む2400人以上が参加し、寄付金額は約3400万円だった。専用アプリで走行距離を記録する仕組みを構築し、参加者間の連携を演出することで、より楽しんで参加してもらおうことを心掛けたという。

FIT2022共同実行委員長のデービッド・シェーファー氏(SMB C日興証券)は今回の大会について、「19年までは5000万円規模の寄付金が集まっていたが、20年、21年はオンライン開催ということもあり、4割ほど減ってしまった。ただ、私たちとしては、続けられたことに意味があると考えている」と語る。

同氏の言葉の背景には、NPO団体の厳しい現実がある。日本では、東日本大震災を契機にNPO団体への支援が注目されるようになったが、震災から10年が経過したころからそうした意識も下火になり、そこへコロナ禍が襲ったことで、もともと経済的に盤石とは言えない多くのNPO法

人が大きな打撃を受けた。NPO法人から支援を受ける社会的弱者はコロナ禍でこれまで以上にサポートを必要としており、NPO法人としては活動を拡大する必要があらざるにかかわらず、自身の活動基盤そのものが脅かされる事態に陥っている。金額が減ったとはいえ、FITの継続的な支援は、そうしたNPO法人にとって貴重な収入となった。

一方、コロナ禍でボランティア活動が減少したことは、これまで支援を続けてきた企業にとっても懸案となった。そのため、オンラインという安心できる形で活動を維持したFITに対して、参加企業から感謝の言葉が寄せられたという。

3年ぶりの実開催ということもあり、実行委員会には新たに30人を超えるボランティアが加わった。開催日だけでなく、1年間にわたる企画運営に協力したいと参加した人が多く、20代の若いメンバーが多いことも今年の特徴だ。

会社の枠や、社内での肩書にとらわれないことななく、思いを共有する金融業界のメンバーと協力して社会に資する大きなイベントを作り上げるといふFITの魅力が、コロナ禍を経て、より強く人々を惹き付けている。

FIT2022共同実行委員長のフィオナ・コー氏(UBSグループ)は「協賛企業のうち、保険会社は数社ほどまだ少ない。保険業界に参加してもらえたらもっと大きなイベントになると期待している。困っている人に支援を届けるFITの取り組みは保険業界の理念とも通じる部分があると思うので、保険会社には来年以降ぜひ参加を検討してほしい」としている。